

## 特定健診・特定保健指導がスタート

### 第39回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 平成20年5月29日（木） 午後4時～午後6時20分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 33人（役員26人、オブザーバー4人、事務局3人）  
オブザーバー：県健康政策課（中川課長補佐、澤田副主幹、川本保健師）  
鳥取県保健事業団（西山課長）

司会：吉中理事

#### 会長挨拶

〈岡本公男会長（鳥取県医師会長）〉

健対協は、健康に関する諸問題について調査研究し具体的施策につき連絡協議し、これを円滑に実施することによって県民の健康の保持増進に寄与することを目的として昭和46年1月に設立され、今年で37周年目となり、3年後には40周年となります。

この会が中心となり、県民の各種がん検診や広く公衆衛生活動が行われており、先生方には大変お世話になっております。この場をお借りしまして、御礼申し上げます。

今年の4月1日より特定健診・特定保健指導事業が始まりました。これにつきましては、色々な問題がありまして、保険者も初めての取組みであり、国保連合会もしかりでありまして、紆余曲折がありました。岩垣県医療指導課長さんを始めとした皆様のご指導の元に、やっと歩き始めたところです。修正しないといけないところがたくさんありますが、歩きながら、きちんとしたものが出来上がってくるのではないかと考えております。

もう一点、鳥インフルエンザのことを申し上げますと、2003年以降流行し始め、今年で5年連続

の流行であり、ヒトへの感染も300人を超えており、いつ大流行してもおかしくないと言われております。この対策については、県の方でやって頂いておりますが、如何せん、広報が足りないのではないかと感じております。起ってからの後追いではなく、医療機関側にも情報提供をして頂きたいと存じます。

また、先週から鳥根県で問題となっている感染の危険性がある採血器具の使い回し問題ですが、これに関しては、鳥取県医師会は日医からの情報を得まして、平成18年4月に鳥取県医師会報に広報しておりますが、その時にもっと危機感があれば、会員が必ず医師会報を読むとは限りませんので、文書にて通知するべきではなかったかと思っております。調査してみれば、鳥取県においてもおそらく何箇所の医療機関がこれに該当するところが出てくるのではないかと思ひ、大変申し訳ないことをしたなと思ひます。

本日の主な議題は平成19年度事業報告、平成19年度決算、平成20年度事業計画（案）、平成20年度予算（案）について、慎重のご審議をお願いしたいと存じます。

#### 副会長挨拶

〈井上貴央副会長（鳥取大学医学部医学部長）〉

本会は、鳥取県医師会、鳥取県、鳥取大学の3

者が一丸となりまして、鳥取県民の健康増進を果たそうという会と考えております。

大学の使命は教育、研究であります。医学部ではこれにプラスしまして診療という業務が入ってきます。昨今の大学は地域の連携が盛んに言われております。この会を通じまして、鳥取大学を利用して頂き、地域にお役に立てればと思っております。昨今、医師不足の話題が新聞紙上を賑わせておりますが、鳥取県においても例外ではありません。政府は、緊急医師確保対策を打ち出しております。その件につきまして若干お話しさせていただきますと存じます。

医師不足は特に地方大学においては顕著なものがありまして、鳥取大学も例外ではございません。初期卒後研修終了後、大学に残る者は非常に少なくなりました。昨年は大学に残った学生は12名しかおりませんでした。その中で、医局から医師を派遣することがなかなか難しく、先生方には多大のご迷惑をおかけしましたことと存じます。今年は22名の初期卒後研修医がマッチいたしました。定員は40名ですので、まだまだ充足出来ない状況です。

後期卒後研修は定員が60名ですが、23名が帰ってきてくれました。来年度はもう少し帰ってきてくれるのではないかと期待しております。政府の緊急医師確保対策に伴いまして、鳥取県とも討議を致しまして、来年から9年間、医学科の定員5名増を行うことになりました。また、来年度に限りですが、学士編入学地域枠入学生5名を余計に取ることが出来ることになっております。医学部の学生の確保の面でも、かなり医師確保に近い対策が取れたのではないかと考えております。

医学部医学科は医師国家試験に出来るだけ多く合格させるという使命があります。かつては、国立大学で下位を競っていましたが、対策を講じた結果、段々とよくなってきて、今年は合格率94%、現役では97%を達成することが出来ました。医師国家試験は教育面の評価の基準の一つとなりますので、今後がんばっていきたくと思

います。

教育面においては、色々改革を行ってきました。今年の4月からは医学部医学科は6年一貫教育として、1年生から米子キャンパスで教育を始めました。これにつきましては、鳥取大学全体のご理解を得たのですが、一応2年間の試行です。新しい教育プログラムとして、手話を出来る学生を作りたいということで、手話の必修授業を開設しております。

冒頭で申し上げたように、鳥取大学は地域連携を深めなければいけません。その中で、いくつか、鳥取大学発のベンチャービジネスとして、企業の立ち上げを行っています。医学部ではクロモセンターがありましたが、医学科においては生活習慣病に関するベンチャービジネスの立ち上げについて、検討に入ったところです。生活習慣病健診に関するアドバイス等を行っていくという会社で、第一内科の先生方などが中心となって、民間と一緒にベンチャーを立ち上げる計画です。

このように、鳥取大学は内部においては改革を進めておりますし、外部に対しても色々な企画を打ち出しております。幸いに、能勢鳥取大学学長は健康政策医学教室のご出身で、鳥取県民の健康増進には十分な理解をいただけるものと思っております。今後共、ご指導の程よろしくお願い致します。

## 理事の選任

4月1日より別紙のとおり就任された。  
任期は、平成22年3月31日までである。

理事37名に対し25名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長の岡本会長

## 1. 平成19年度鳥取県健康対策協議会事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。(各種検診の平成18年度実績、平成19年度実績見込み、平成20年度事業計画は別表のとおり)

### (1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成15年の再集計の罹患集計を行った結果、罹患総数3,560件で、人口10万対粗罹患率は男703.6、女471.7であった。年齢調整罹患率(標準人口は60年日本人モデル人口)は、男429.5、女252.4であった。

鳥取県における罹患割合は、男女共に胃が最も高く、次いで男では肺、前立腺、結腸が高く、女では結腸、乳房の順であった。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

届出精度としてのDCNは、平成15年(2003年)は28.3%となり昨年より2.2ポイント増加したものの30%未満は維持された。また、組織診断実施割合は58.8%で約1%の増加がみられた。しかし、この値は従来の全国値66~68%と比較してまだまだ低値で改善の余地がある。

平成19年がん登録届出件数は4,766件で、前年度より1,019件の増加で、特に西部の増加が顕著であった。その大半は大学病院からの届出が約700件増加したことであった。また、入力作業の省力化と登録精度の向上を目指した電子媒体による届出システムの運用を平成19年11月より開始した。現在、12医療機関より電子媒体による届出を頂いている。

全国がん登録協議会総会研究会が広島県で開催され、メインテーマは「保健・医療と疫学研究における地域がん登録の役割」であった。

### (2) 胃がん対策専門委員会：池口委員長に代わって吉中理事報告

平成19年度は、胃がん検診対象者数172,218人、受診者数44,325人(平成20年3月末調べ)の見込みで、受診者数は平成18年度に比較して約860人減少する予定である。

平成18年度の対象者数174,051人、受診者数45,192人、受診率26%(全国平均約12.5%)で、年々と内視鏡検査の実施割合が増加している。

がん発見率は0.35%(全国平均0.15%)で、X線検査がん発見率は0.198%であるのに対し、内視鏡検査でのがん発見率は0.51%と約2.6倍高い。X線検査の医療機関検診で要精検率にばらつきがあり、特に中部が非常に高いため、改善対策を検討して頂いている。また、内視鏡検査の組織診実施率が9.7%と非常に高い。5%程度が妥当である。ポリープをすべて精検している例やH.ピロリーの検査のための精検もある。組織診実施状況を各地区で調査する事となった。

確定胃がん160例でのうち切除は145例に行われ、内視鏡切除が34例であった。内視鏡検査数の増加が内視鏡切除の増加の原因であると考えられるが、内視鏡検査が胃がん死亡の減少に寄与しているか今後検証する必要がある。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催した。また、各地区読影会においても症例研究会を開催した。

### (3) 子宮がん対策専門委員会：井庭委員長報告

平成19年度は対象者数132,226人、受診者数24,124人の見込みである。平成18年度子宮頸部がん検診は、対象者数は133,255人、受診者数は24,150人、受診率18.1%で、子宮頸部癌15名と異形成が36人発見されている。

受診率は、平成17年度17.5%、18年度は18.1%と20%以下の受診率が続いており、中でも市部での受診率が低い。鳥取県がん対策推進計画で示している受診率50%以上になるように有効な対策を立てるべきである。この目標達成には対象者の確

実な把握が重要となる。

20～29歳の対象者数は10,652人で受診者は378人。受診率は3.55%と低いが、精検受診者は4人。要精検率は1.32%と高く、異形成が3人（軽度1人、高度2人）発見されたことは、がん年齢の低下を意味するものとして重要で、更なる受診率向上に取り組まなければならない。

子宮体部がん検診は、対象者は672人で、一次検診会場での受診者は577人、これに加え一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者が20人で、受診者の合計は597人、受診率88.8%であった。子宮体部がん2人、子宮内膜増殖症が2人発見されている。

子宮がん検診にHPV検査を併用することで、より高い精度管理が得られ、費用の軽減にもなる。出雲市ではモデル事業として、3町が実施している。今後導入するかどうかの方向性については、委員会で検討していくことになった。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催した。

#### (4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって吉中理事報告

平成19年度は対象者数177,694人のうち、受診者数は50,134人で、受診率は28.2%の見込みである。

平成18年度は対象者数186,314人のうち、受診者数49,296人、受診率は26.5%であった。要精検者数1,780人、要精検率3.61%で、精検の結果、肺がん47人、がん疑い75人の計122人が発見され、がん発見率は0.10%であった。しかし、確定調査の結果、確定肺がんは67人（原発性62人、転移性5人）で、がん発見率は0.14%であった。受診率が最低となる中で要精検率、精検受診率、肺がん発見率、陽性反応適中度はいずれも全国平均以上であるが、さらなる精度管理を目指すともに、検診受診率の低下に歯止めをかけることが急務の課題である。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催し

た。第23回肺癌検診セミナーが11月10日、名古屋市で開催された。

#### (5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長報告

平成19年度乳がん検診実績見込みは対象者数107,253人、受診者数16,014人の見込みである。平成17年度より隔年検診となり、18年度の対象者数は109,634人で受診者数は13,956人あった。そのうちマンモグラフィ併用検診は19市町村で実施され、12,782人、視触診のみは8市町で実施され、1,172人、マンモグラフィのみは1町で2人に実施され、受診率は12.7%であった。しかし、隔年検診となり、2年間の受診者数で受診率を算出することとなったため、平成18年度の最終受診率は結果的に28.1%で全国平均約12%に比べかなりいい結果であった。

平成19年度より乳がん検診マンモグラフィ読影委員会が各地区に設置され、読影体制が整いつつある。

精検の結果、乳がんまたは乳がん疑いが68人発見され、がん発見率は0.532%で、視触診のみでは5人発見され、0.427%であった。また、併用検診では要精検率、発見率とも40歳代で高く、最近増えている40歳代の乳がん発見に威力を発揮していると思われる。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

#### (6) 大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長報告

平成19年度の受診者数は53,198人の見込みである。

平成18年度から全市町村で1日2個法によるがん検診が実施された。対象者数176,794人のうち、受診者数は52,026人で、受診率29.4%（全国平均約18.2%）であった。このうち要精検者数は4,244人で、要精検率8.2%、そのうち精検受診者数は3,108人、精検受診率は73.2%であった。精検の結果、大腸がん156人、がん発見率（がん／受診者数）は0.30%、陽性反応の中度（がん／要精検者

数)は3.7%で、全国集計法(がん/精検受診者数)では5.0%であった。受診者数、受診率、要精検率は平成17年度とほぼ同様な結果であったが、精検受診率が平成18年度初めて70%を超え、がん発見者数が平成17年度より18人多く見つかり、過去最高であった。

各地区注腸読影指導会は全県で59回開催され、読影件数214例、そのうち要内視鏡は61例で、要内視鏡率は28.5%であった。回数、読影件数は各地区とも大幅に減少している。

発見がん患者確定調査結果は、確定癌155例のうち早期がんは104例で、早期癌率は67.1%であった。また、発見癌のうち74例(47.7%)に内視鏡治療が行われた。また、逐年受診発見進行がんは15例であった。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

#### (7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長報告

①平成18年度は、基本健康診査における肝炎ウイルス検査が16市町村で実施され、対象者数43,483人のうち、受診者数は7,702人で受診率は17.7%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は2.1%、HCV抗体陽性率は0.8%であった。全国平均が約1%前後のため、年々と近づいている。また、要精検者218人のうち精検受診者は114人、精検受診率は52.3%であった。精検の結果、肝臓がん2人が発見され、がん発見率は0.03%であった。

②平成7年度から平成18年度の12年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は101,703人、推計受診率は52.9%であり、そのうちHBs抗原陽性者は2,556人(2.51%)、HCV抗体陽性者は3,467人(3.41%)であった。

③検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が5人(受診者数の0.9%)、C型肝炎ウイルス

陽性者が24人(受診者数の4.1%)であった。

④平成7～18年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが19例で生存者は3例であった。また、平成10～17年度定期検査確定がんが58例で、生存者は29例であった。

⑤平成19年度の受診予定者数は、国庫事業の肝炎ウイルス検査(18市町村実施)4,308人、市町村単独事業(6町実施)415人である。

従事者講習会、症例研究会を東部で開催した。

#### (8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

①第1次心臓疾患精密検査は、昨年度に引き続き東部・西部医師会館と鳥取県立厚生病院を検診会場として実施した。

②児童・生徒の心電図検診、心臓精密検査を行っている。結果は以下のとおりである。

心電図検診は、23,920名が受診し、そのうち、要精検者数619名で、要精検率は2.6%であった。また、至急受診は25名で、14人がQTC延長であった。

定期健康診断の結果、一次心臓精密検査対象者は542名で、このうち532名が一次検診を受診した。(受診率98.15%)このうち、第二次精密検査の受診が必要とされた者は59名で、要精検率11.09%であった。二次検診の結果、学校生活規則C区分1人、E区分49人で、管理不要と異常なしが9名であった。

③昭和45年から県費事業で実施してきた児童・生徒に対する「心臓疾患精密検査」は廃止し、平成20年度以降、対象者は保険診療による自己負担で受診することとなった。

精密検査を実施する医療機関は、鳥取県健康対策協議会が定めた「鳥取県心臓疾患精密検査医療機関登録実施要綱」の登録基準を満たした登録医療機関とする。登録基準は標準12誘導、胸部X線検査、心エコー検査ができる医療機関とする。20年度以降は、健対協が主催して講習会を開催し、担当医の出席状況が平成21年度以

降は登録基準条件に適用されることになる。

- ④心電図判読事業および、心臓精密検査の評価、検討を行う必要があるため、来年度も委員会は存続することとした。
- ⑤平成20年1月26日、大阪市において第40回若年者心疾患対策協議会総会が開催され、関係者が参加した。同日に行われた理事会において、平成20年度総会を鳥取県医師会が主催することが決定した。

#### (9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭監事が報告

- ①平成18年10月～19年3月までの新生児聴覚検査実施状況（後期分）報告。14医療機関において実施し、カバー率84.6%であった。リファー率は0.71%（前期0.94%）であった。
- ②平成19年度より全県で開始された5歳児健康診査を今後推進していく上で、保健・医療・教育分野の更なる連携強化と継続支援できる体制づくりが課題として挙がっている。今年度、担当医・健診スタッフに臨床心理士等心理職員を配置していたのは13市町村、教育関係者を配置したのは10市町村と半数以上であった。県では今後さらに連携の充実を図る。
- ③現在、鳥取県保健事業団に委託して実施している先天性代謝異常等検査について、新しいマススクリーニング法（タンデムマス法）の導入に現在の保健事業団の検査施設では対応できないため、平成20年度より県外の検査機関に委託する。
- ④5歳児健診従事者講習会を中部で開催した。

#### (10)疾病構造の地域特性調査対策専門委員会：宮崎委員長報告

平成19年度は以下の5項目について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

##### ①鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査

鳥取県における透析治療の実態として夜間透

析施設が少ないものの、夜間透析施設の不足を補うように腹膜透析（CAPDおよびAPD）患者比率の高いことが過去3年間の研究で明らかとなった結果、重症患者の減少に加え、患者の病態に沿った安定した透析を工夫して、看護の質と安全に留意した業務の効率化により、看護必要度はやや低下することが示された。

##### ②肺癌の早期診断に関する調査

平成18年、喫煙の指標としてニコチン代謝産物のコチニン濃度を測定し、抗p53抗体濃度との関係について我々は調査した。結果、約10%の頻度で抗p53抗体上昇を認めたものの、コチニンとの相関は認められなかった。そこで今回は検診受診者の喫煙状況を問診で詳細に把握することで、より実地的な喫煙と抗p53抗体の出現の関係を調べることにした。しかしながら今回調べた範囲では抗p53抗体の有意な上昇例がなく、その解析には至らなかった。

##### ③B型肝炎細胞癌治療後のラミブジン療法の有用性に関する調査

2002年1月から2006年11月までに核酸アナログを投与したB型肝炎患者49例で、肝細胞癌（HCC）合併例30例、非合併例19例で、平均年齢は59才、男性39例、女性10例であった。

B型肝炎に対する核酸アナログの投与は慢性肝炎の場合と同時にHBVを減少させ、肝実質機能の改善をもたらした。この効果はHCCの合併の有無によっても変わらなかった。

##### ④職場ですすめる健康づくりに関する研究

eNOS(T-786C)遺伝子多型に注目し、-786C allele non-carrierと-786C allele carrierにおいて、運動を中心とした介入による動脈硬化改善効果の差を検討した。その結果、-786C allele carrierでは、運動を中心とした介入による動脈硬化改善効果は低かった。これらの結果は、eNOS(T-786C)遺伝子多型を考慮した介入プログラムの必要性と、-786C allele carrierに対する予防指導の重要性を示唆していると思われる。

## ⑤鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査

1998年8月から2007年12月までに鳥取大学医学部附属病院においてETSを施行した手掌多汗症患者50例に対して郵送法による回答形式でアンケート調査を行った。35例の解析では、手掌の汗については全例で良好な手術効果を認め、患者満足度も79.4点で、ETSが手掌多汗症の治療として十分に受け入れられていた。しかしながら、代償性発汗は97.1%に生じ、予想以上で気になっているという患者が82.9%と多かった。このことは術前の代償性発汗に対する説明の重要性を再認識させられる結果であり、今後の対策としなければならない。

## ⑥母子保健調査研究

2002年11月から2007年9月に当院新生児医療センターに入院し、自動ABR（AABR）により聴覚スクリーニングが行われた1,041例のうちrefer例は23例、2.1%であった。Refer例は奇形、染色体異常、新生児重症仮死例が多く、その他胎内感染例、術後管理例があった。補聴器による早期療育の開始が可能であった症例もあるが、評価困難例や検査値の変動例もみられた。よって、発育発達とあわせて個々に対応したフォローが必要である。

## (11)公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長に代わって吉中理事報告

### ①健康教育事業

鳥取県医師会創立60周年・鳥取県医師国民健康保険組合創立50周年記念事業として「健康フォーラム2007」を平成19年11月10日に開催した。「幸せの鐘がきこえる」と題して、タレントの西川ヘレン氏が講演を行い、聴講者は361名であった。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載、健康会館を利用した毎月1回開催の「鳥取県医師会公開健康講座」を実施、うち6回を生活習

慣病対策セミナーについて実施した。東、中、西部においても生活習慣病対策セミナーを計6回実施した。

### ②地域保健対策

平成16年度に引き続き、調査研究事業として鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学清水英治教授を中心に、「新規抗菌素材による呼吸器ウイルス感染予防法の検討」を行った。平成19年度は『急性呼吸器感染症原因ウイルスの多施設における疫学調査』を行った結果、全例RT-PCR施行するもウイルスは同定されなかった。また、『ドロマイトの臨床分離ヒトメタニューモウイルス株に対する抗ウイルス効果の検討』を行った結果、被検ウイルスとして、臨床分離ヒトメタニューモウイルス株JTY06-6を、被検布としてダイワボウ製ドロマイト付着あるいは非付着（コントロール）布K-27を使用。ドロマイト付着布はヒトメタニューモウイルスに対して一定の抗ウイルス効果があることが示された。

### ③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演会を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は小児科と整形外科で隔月に行っており、48件の相談があった。

## (12)循環器疾患等対策専門委員会：富長委員長報告

平成19年度の基本健康診査の受診者見込み数は63,807人である。平成18年度は、対象者数171,977人、受診者数65,170人、受診率は37.9%で前年度より1.3ポイント増加した。要指導と要医療を加えた異常者は89.2%で、前年度より0.5ポイント増加した。異常者の内訳として、上位3疾病（高脂

血症、高血圧、心電図異常)は前年度と変わらなかったが、年次推移では高血圧が年々増加している。また、肥満者の割合が前年度より1.2ポイント増加した。

平成20年度より特定健診が開始されるに伴い、本委員会の名称について検討を行った。その結果、本専門委員会は「鳥取県健康対策協議会生活習慣病対策専門委員会」と改称することが了承された。特定健診・保健指導の実施体制等についても検討を行った。

従事者講習会を東部で開催した。

#### (13) アレルギー性疾患対策専門委員会：神鳥委員長報告

冊子「子どものアレルギー性疾患Q&A」読後のアンケート結果報告と今後のアレルギー性疾患対策、などについて報告、協議、意見交換を行った。

本委員会は、平成19年度をもって休止とし、健康問題の啓発活動を中心に行っている『公衆衛生活動対策専門委員会』、又は県民医療政策の基礎資料の提供を目的としている『疾病構造の地域特性対策専門委員会』において、必要に応じて研究テーマとして取り上げていくこととした。また、県の委託が予算的に可能となれば、委員会も再活動することとなる。

#### (14) 鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会：岡本会長報告

平成19年度の成人病検診管理指導協議会総合部会は平成19年9月6日、平成20年3月13日の2回開催した。報告内容は各委員会でそれぞれ報告されているので省略致します。

基本健康診査及び各がん検診とも平成17年度は受診者数、受診率ともに大幅に減少したが、平成18年度実績は、前年度とほぼ同様な結果であるが、検診制度の見直しが行なわれた肺がんの受診者数減少傾向に歯止めがかからない。

検診実績の基礎となる対象者の把握方法の統一

化、若年層の受診勧奨対策が必要である。

特定健康診査・特定保健指導の実施体制は以下の通りである。

- ・市町村国保健診の医療機関健診は、地区医師会と市町村との集合契約。町によっては、医療機関との個別契約のところもある。
- ・被用者保険の被扶養者の健診の医療機関健診は、鳥取県医師会が代表保険者と集合契約
- ・後期高齢者の健診は、広域連合が実施主体であるが、市町村に委託。
- ・市町村介護保険担当部局により実施される65歳以上の生活機能評価は、65～74歳は医療保険による特定健診、75歳以上は後期高齢者健診と連携して実施する。
- ・健診データは各医療機関で電子化データとして支払基金等に送ることになっているが、電子化に対応できない医療機関については、鳥取県医師会が代行入力を行う。
- ・市町村国保健診については、国が示している確定版及び手引きをもとに「鳥取県特定健康診査・特定保健指導事業の手引き」が示される。

#### 2. 平成19年度鳥取県健康対策協議会決算書について、岩垣主任が説明し、承認された。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額56,514,874円に対し、支出合計額は54,924,724円、収支差引額は1,590,150円となり、平成20年度に繰り越した。

#### 3. 平成19年度鳥取県健康対策協議会表彰基金決算書、特別事業積立金について、岩垣主任が説明し、承認された。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は722,632円である。



「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,017,665円。また、普通預金1,046,560円は平成20年度へ繰り越した。

#### 4. 監査報告

清水監事より、5月22日監査した結果について適正であった旨の報告があった。

#### 5. 専門委員会の構成（案）及び専門委員会委員長及び委員の委嘱、鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会委員等について

吉中理事より、平成19年度をもって「アレルギー性疾患対策専門委員会」が休止となったこと、「循環器疾患等対策専門委員会」の名称を平成20年度より「生活習慣病対策専門委員会」に変更することが説明され、承認された。また、健対協専門委員会委員名簿（案）等についても、承認された。任期は、平成22年3月31日までの2年間である。

#### 6. 平成20年度鳥取県健康対策協議会事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された。

##### （1）がん登録対策専門委員会：岸本委員長説明

平成17年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。がん検診の精度評価の検討、登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

電子媒体による届出を現在12医療機関で行って頂いているが、更なる拡充に努める。

##### （2）胃がん対策専門委員会：吉中委員長説明

平成20年度は約45,660人の受診予定で、そのうち、内視鏡検査実施率が約51%になる見込みである。

胃内視鏡検診はX線に比較してがん発見率が高

いことが知られているが、内視鏡検診によって胃がん死亡を減少させる効果があるかどうかについては、国内外において研究されていない。厚生労働省調査研究班としては、鳥取県内自治体の保有するデータを利用して研究を行い、胃内視鏡検診の有効性を評価することとなった。

鳥取県の胃癌での死亡者リスト約100人分を作成し、その3倍の人数を無作為に抽出して、過去に内視鏡検査を受けたかどうかの調査を行う。調査に際しては、岸本拓治先生を中心に胃がん対策専門委員会と協力して行われる。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催予定。

また、日本消化器集団検診学会中国四国地方会・中国四国地方会胃集検の会にも参加する。

##### （3）子宮がん対策専門委員会：井庭委員長説明

平成20年度は約24,570人の受診予定である。若年者の受診勧奨のあり方について検討、精度管理の向上と要精検者の受診率向上に努めたい。

また、平成20年度より妊婦健康診査に子宮頸部がん検診が追加されたが、その精度管理や結果の報告等について検討する。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を西部で開催予定。

##### （4）肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって吉中理事説明

平成20年度は前年度より約2,620人多い、約52,750人の見込みである。

肺がん検診の受診率低下はまだ十分な歯止めがかかっていない。受診率向上のために引き続き市町村へ働きかけと、医療機関検診の推進を強化する必要がある。鳥取県における肺がん検診は要精検率、精検受診率、肺がん発見率、陽性反応適中率のすべてが全国平均より高いが、今後も精度管理を強化して効率のよい検診ができるように努める必要がある。肺がんの予後調査は貴重なデータが蓄積されており、今後も継続していくことが大

切である。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催予定。

#### (5)乳がん対策専門委員会：工藤委員長説明

平成20年度は約15,550人の受診予定である。平成19年度より乳がん検診マンモグラフィ読影委員会が各地区に設置され、医療機関分読影体制が整いつつあるが、平成19年度西部地区では9医療機関中2医療機関分しか実施されていないのが現状であり、20年度以降の完全実施に向けた体制作りを検討していく必要がある。

車検診は従来どおり、保健事業団がフィルムを医療機関に持参して、読影委員に読影してもらうこととする。精度管理と読影力向上のため年2回くらい読影委員のフィルム検討会を行うことが必要と思われる。

従事者講習会及び全県症例検討会を中部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

#### (6)大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長説明

平成20年度は約53,200人を受診予定している。全市町村で1日2個法実施。

平成20年度の県委託事業「がん検診受診率向上対策事業」として、精密検査医療機関等の医師を対象に「大腸がん精密検査実地研修」を受けて頂き、検査技術を錬磨して精検受診率の向上をはかる。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。また、従事者講習会及び症例研究会も東部で開催予定。

#### (7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長説明

平成20年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（17市町村実施）4,211人、市町村単独事業（5町実施）335人の実施予定である。

保健所における肝炎ウイルス検査は平成20年1月より無料で実施しているが、平成20年度の1年間に限り医療機関における肝炎ウイルス検査にお

いても無料化し実施する。医療機関における肝炎ウイルス検査希望者には保健所から問診票・受診券を送付し、健康対策協議会に登録されている「肝臓がん検診精密検査登録機関」を委託医療機関とし、委託医療機関は実施報告と費用請求を保健所に行うこととする。

また、平成20年4月よりB型及びC型肝炎ウイルスの除去を目的として行うインターフェロン治療に対し治療費の助成制度が開始となる。インターフェロン実施機関は都道府県が指定する。

現在、肝炎対策を総合的に進めるための「肝炎対策基本法案」が国会審議中である。

鳥取県としては、継続してウイルス陽性者のフォローアップ事業の推進。発見肝臓がんの確定調査を行う。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

#### (8)若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

心電図判読事業及び心臓精密検査の評価、検討を行う必要があるため委員会は存続し、年1開催する。従事者講習会も開催予定。

第41回若年者心疾患対策協議会を、平成21年1月31日（土）、鳥取市において開催する。

#### (9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭監事説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方、生涯を通じた女性の健康支援事業として、思春期の健康問題や女性の健康支援等の対策について検討する。

また、乳幼児健康診査については、引き続き、乳幼児健診受診率100%を目指し、更なるサービスを検討し、体制整備を図る。この他に、乳幼児健診関係スタッフの資質向上と確保及び関係機関の連携強化のため、従事者講習会を開催する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：宮崎委員長説明

平成19年度で「鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査」が終了し、平成20年度より「鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査」を開始する。

【疾病構造の地域特性対策調査研究】

① 「鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する疫学調査」

鳥取県臓器バンク、患者団体である腎友会の協力を得て、現状把握と課題の掘り起こしを計る。

- ・中国腎不全研究会との共同研究で鳥取県における血液透析および腹膜透析の現状調査を行い、本県における問題点を探る。
- ・高齢透析患者の取り扱いと地域連携の在り方を調査する。
- ・県内において日本臓器移植ネットワークに登録している臓器移植希望者を把握し、個別面談やアンケート調査により、問題点と解説策を探る。

② 「肺がんの早期診断に関する調査」

癌抑制産物抗体や肺癌細胞特異的蛋白などの新しい血中蛋白質の測定が、肺癌検診における新たな肺癌早期発見手段として有用かどうかを前年度にひきつづいて検討する。

対象者の血液を経年的に取得し、腫瘍マーカーを測定し、更に未だ検討されていない肺癌腫瘍マーカー候補としてULBP2（1）の測定系（具体的には既に市販されているULBP2モノクローナル抗体を用いたELISA法）を確立し、検診血での測定を行う予定であり、新たな腫瘍マーカーとしての有用性を検討する予定である。

③ 「B型慢性肝疾患に対する核酸アナログの有用性についての調査」

平成18年より行っている多施設共同研究によって得られた成績を解析して、核酸アナログの使用の現状と有効性および問題点を検討する予

定である。

④ 「職場ですすめる健康づくりに関する研究」

鳥取県内の某事業所において、大動脈脈波伝播速度の測定により、軽度の動脈硬化有り（1,400～1,600cm/s）と判定された対象者に12回（1回/週）の動脈硬化に関する学習と運動療法を中心とした動脈硬化予防プログラムを実施する。介入効果の判定に関しては、前期介入群を対象に介入開始時と終了時に検査（大動脈脈波伝播速度、BMI、血圧値、血液脂質値など）と生活習慣調査（飲酒・喫煙習慣、食生活、家族性因子など）を実施して、NOS遺伝子多型（T<sup>-786</sup>C遺伝子多型）の遺伝子型別に交絡因子を調整して大動脈脈波伝播速度の改善に関して解析する。

⑤ 「鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査」

実際の肺がん患者において、喫煙の関与や影響がどの程度あるか検討することは意義深い。喫煙肺がんと非喫煙肺がんの特徴の比較、女性肺がんの特徴、受動喫煙と肺がんの関係を鳥取大学医学部附属病院の肺がん患者を中心に調査する。さらに、検診で発見された肺がん患者においても喫煙の影響を解析して、鳥取県における喫煙と肺がんの最新の因果関係を検討したい。

【母子保健調査研究】

昨年度に引き続き、乳幼児健診システム調査研究、新生児の先天異常に関する調査、ハイリスク出生児の追跡調査について検討していく。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長説明

健康フォーラムを平成20年9月27日（土）に中部地区にて開催する予定。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実

施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市、米子市内で1回ずつ開催する予定。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成19年度も継続して行い、年12回の開催で、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

「新規抗菌素材による呼吸器ウイルス感染予防法の検討」は、平成19年度をもって終了し、平成20年度からは「学校検尿における2型糖尿病発生病頻度およびフォローアップシステムの研究」を実施することとなった。

(12)循環器疾患等対策専門委員会：富長委員長説明

委員会の開催2回。平成19年度の基本健康診査の分析及び評価を行う。また、特定健診・保健指導実施に当たっての問題点等を検討する。従事者講習会を中部で開催予定。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長説明

健康対策を企画して実施し、さらに評価する上で、健康に関わる様々な統計情報の把握は極めて重要であり、現在もいろいろな形で情報の収集、分析が行なわれている。

しかしながら、現状では、必要な統計情報を速やかに入手できない場合も少なくない。情報は法等に基づいて収集し提供されているものから、各種の研究等として収集、分析されているものまで様々であるが、その現状を整理、確認し、今後の健康に関する統計情報の収集、分析、提供体制のあり方について検討する。

以下の質問があった。

Q1：特定健診で、電子化出来ない医療機関の対応ですが、記録票を、鳥取県医師会に提出すれば、代行入力して頂けますか。

A：鳥取県医師会代行入力特定健診記録票を作

成し、医療機関に配布することとしております。

その「鳥取県医師会代行入力特定健診記録票」に結果を記入し、鳥取県医師会に提出して頂きましたら、電子のデータ化を鳥取県医師会で行います。また、米子市国保に関しましては、米子市の特定健診記録票を提出して頂いても代行入力サービスに対応できるようにしています。

Q2：子宮がん検診において、20歳代にも受診券を配布できるよう考慮してほしいと要望がありました。どのような広報をしているのでしょうか。

A：米子市の場合ですが、市報で広報し、受診希望者は市の担当課に電話にて連絡するようになっています。

Q3：平成19年のがん登録届出件数が大幅に増加したことにより、届出精度のDCNはどれぐらいが見込まれますか。

A：平成15年は28.3%であるが、平成19年は一桁の%になる見込みである。

Q4：「地域医療研修及び健康情報対策専門委員会」において、鳥インフルエンザ等の情報開示をこの会でして頂くことはできないのか。会員への啓発、情報提示が遅れをとるので、開かれた会議で検討することが大事だと思われる。

A：鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ対策につきましては重要な課題であり、県においては先日、知事を交えまして第2回目の対策会議を開催いたしました。実際の医療、感染予防対策等について、医師会を始めとした関係機関との具体的な協議が出来ていない。具体的な内容をつめていきたいと思っている。この委員会とは別途に感染症対策の先生方を含め、医師会、関係医療機関等の協議の場を設けたいと考えております。

7. 平成20年度鳥取県健康対策協議会予算(案)について、岩垣主任より説明があり、承認された。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託

金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。

県支出金は、積算単価の変更に伴い、4,450千円減額され、15,721千円。保健事業団支出金は事業量の増加に伴い287千円の増で21,309千円、市町村委託金は事業量の増加に伴い1,260千円の増で11,340千円、その他の委託金は前年度並で1,402千円を計上、県医師会補助金は前年度並で、繰越金は決算による繰越額1,590千円を計上した。よって、予算総額は前年度より2,760千円減の52,678千円である。

また、平成21年1月31日開催の「第41回若年者

心疾患対策協議会総会」予算2,900千円の説明があり、承認された。

#### 8. 平成20年度鳥取県健康対策協議会表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された工藤浩史先生、本城一郎先生を平成20年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した。

理事会に引き続き、鳥取シティホテルにて表彰式と懇親会を行った。



(参 考)

## 老人保健事業健康診査

平成18年度実績、平成19年度実績見込み、平成20年度計画について

(単位：人 %)

区 分		平成18年度実績	平成19年度実績見込み	平成20年度計画	
基本健康診査	対 象 者 数 (人)	171,977	172,065	—	
	受 診 者 数 (人)	65,170	63,807	—	
	受 診 率 (%)	37.9	37.1	—	
	要 指 導 + 要 医 療 (人)	58,119	—	—	
	〃 率 (%)	89.2	—	—	
胃 が ん 線 検 査	対 象 者 数 (人)	174,051	172,218	176,725	
	受 診 者	X 線 検 査 (人・率)	23,247 (13.4)	22,440 (13.0)	22,465 (12.7)
		内 視 鏡 検 査 (人・率)	21,945 (12.6)	21,885 (12.7)	23,195 (13.1)
		合 計 (人・率)	45,192 (26.0)	44,325 (25.7)	45,660 (25.8)
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)	2,162	—	—
		要 精 検 率 (%)	9.3	—	—
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)	1,738	—	—
		精 検 受 診 率 (%)	80.4	—	—
	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん 疑 い)	158 (43)	—	—	
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.35	—	—	
	確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)	160 (0.35)	—	—	
子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	133,255	132,226	134,825	
	受 診 者 数 (人)	24,150	24,124	24,578	
	受 診 率 (%)	18.1	18.2	18.2	
	要 精 検 者 数 (人)	96	—	—	
	要 精 検 率 (%)	0.40	—	—	
	精 検 受 診 者 数 (人)	80	—	—	
	精 検 受 診 率 (%)	83.3	—	—	
	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん 疑 い)	16 (36)	—	—	
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.07	—	—	
確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)	15 (0.06)	—	—		

区 分		平成18年度実績	平成19年度実績見込み	平成20年度計画
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	186,314	177,694	182,265
	受 診 者 数 (人)	49,296	50,134	52,757
	受 診 率 (%)	26.5	28.2	28.9
	要 精 検 者 数 (人)	1,780	—	—
	要 精 検 率 (%)	3.61	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,505	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	84.6	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	47 (75)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.10	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	67 (0.14)	—	—
	上記のうち原発性肺癌数	62	—	—
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	109,634	107,253	107,984
	受 診 者 数 (人)	13,956	16,014	15,556
	受 診 率 (%)	12.7	14.9	14.4
	要 精 検 者 数 (人)	1,510	—	—
	要 精 検 率 (%)	10.82	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,370	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	90.7	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	73 (7)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.52	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	75 (0.54)	—	—
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	176,794	175,406	179,965
	受 診 者 数 (人)	52,026	53,198	54,770
	受 診 率 (%)	29.4	30.3	30.4
	要 精 検 者 数 (人)	4,244	—	—
	要 精 検 率 (%)	8.2	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	3,108	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	73.2	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	156 (9)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.30	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	155 (0.30)	—	—

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

(1) 平成18年度基本健康診査における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs 陽性者	HCV 陽性者	HBs 陽性率	HCV 陽性率
肝炎ウイルス検査(国庫)	43,483	7,702	17.7%	158	60	2.1%	0.8%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	がん発見率
肝炎ウイルス検査(国庫)	218	114	52.3%	2	0.03%

平成19年度実績見込み4,308人、平成20年度計画4,211人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,310	568	101 (17.8)	6 (1.1)	4 (0.7)	1 (0.2)
C型肝炎ウイルス陽性者	1,011	585	298 (50.9)	17 (2.9)	16 (2.7)	8 (1.4)



# 平成20年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成20年4月1日～平成22年3月31日)

(敬称略)

会 長	岡本 公男 (県 医 師 会 長)	理 事	神鳥 高世 (県医師会常任理事)
副会長	井上 貴央 (鳥取大学医学部長)	〃	吉中 正人 (県 医 師 会 理 事)
〃	磯田 教子 (県福祉保健部長)	〃	吉田 真人 ( 〃 )
理 事	能勢 隆之 (鳥取大学学長)	〃	明穂 政裕 ( 〃 )
〃	石田耕太郎 (県生活環境部長)	〃	井庭 信幸 ( 〃 )
〃	藤井 秀樹 (県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長)	〃	笠木 正明 ( 〃 )
〃	大口 豊 (県医療政策課長)	〃	米川 正夫 ( 〃 )
〃	岩垣 宝祥 (県医療指導課長)	〃	豊島 良太 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	武田 倬 (県立中央病院長)	〃	重政 千秋 (鳥取大学医学部教授)
〃	大城 陽子 (県保健所長会々長)	〃	村脇 義和 ( 〃 )
〃	川崎 寛中 (鳥取産業保健推進センター所長)	〃	岸本 拓治 ( 〃 )
〃	三木 文貴 (県衛生環境研究所長)	〃	池口 正英 ( 〃 )
〃	板倉 和資 (東 部 医 師 会 長)	〃	清水 英治 ( 〃 )
〃	池田 宣之 (中 部 医 師 会 長)	〃	神崎 晋 ( 〃 )
〃	魚谷 純 (西 部 医 師 会 長)	〃	中村 廣繁 (鳥大医附属病院准教授)
〃	野島 丈夫 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	工藤 浩史 (鳥取赤十字病院部長)
〃	富長 将人 ( 〃 )	〃	坂本 雅彦 (垣 田 病 院 院 長)
〃	宮崎 博実 (県医師会常任理事)	監 事	清水 正人 (県 医 師 会 監 事)
〃	渡辺 憲 ( 〃 )	〃	笠置 綱清 ( 〃 )
〃	天野 道磨 ( 〃 )		

## 平成19年度鳥取県健康対策協議会事業報告

( )の数字は平成19年度決算額

(単位：円)

## 1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,722,981)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

## 2. 胃がん対策専門委員会【委員長：池口正英（鳥大医器官制御外科学講座病態制御外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (7,133,464)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（西部）

## 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会監事）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営。検診対象者（頸部、体部）の見直しについての検討 2. 若年者の受診勧奨のあり方について検討 3. 検診における精度管理の向上と要精検者の受診率向上 4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨 5. 精検結果の分析と確定調査 (1,102,055)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

## 4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (11,456,214)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房X線撮影）医療機関登録 (9,372,598)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (520,438)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (556,528)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策（一次精密検診の検討） 2. 心電図判読 (7,174,763)	1. 一次精密検診公費負担 2. 各地区判読委員会設置

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健に関するデータ集計・評価・分析等 2. 生涯を通じた女性の健康支援事業について 3. 乳幼児健康診査の体制整備の検討 (503,000)	1. 5歳児健康診査従事者講習会の開催（中部）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・ 乳幼児健診システム調査研究 ・ 新生児の先天異常に関する調査 ・ ハイリスク出生児の追跡調査 (2,890,000)	1. 「疾病構造の地域特性調査委員会報告（第22集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,410,055)	1. 健康フォーラム（東部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 呼吸器ウイルス感染予防調査

12. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 基本健康診査実施状況の評価、検討 2. 個別健康教育実施状況の評価、検討 (397,442)	1. 従事者講習会（東部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：西田道弘（県福祉保健部次長兼医療政策課地域医療推進室長）】

事業内容	摘要
1. 医師確保対策等の課題について情報を共有する (0)	

14. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：神鳥高世（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. アレルギー性疾患対策の今後の方向性について検討 (83,514)	

## 平成19年度総合部会記録

部会長 岡 本 公 男

平成19年度の成人病検診管理指導協議会総合部会は平成19年9月6日、平成20年3月13日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、基本健康診査、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康対策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。

1) 基本健康診査及び各がん検診とも平成17年度は受診者数、受診率ともに大幅に減少したが、平成18年度実績は、前年度とほぼ同様な結果であるが、検診制度の見直しがなされた肺がんの受診者数減少傾向に歯止めがかからない。

検診実績の基礎となる対象者の把握方法の統一化、若年層の受診勧奨対策が必要である。

2) がん登録事業においては、平成19年11月より県内12医療機関の協力を得て、電子媒体による届出システムが開始された。これにより、入力作業の省略化と登録精度の向上が期待される。

3) 厚生労働省研究班による、本県の胃がん内視鏡検査の有効性の検証調査を行う。調査に際しては、胃がん対策専門委員会と協力して行われる。

4) 平成20年度から妊婦検診に子宮頸部がん検診を追加し、全市町村が実施(助成)することにより、若年者の受診者数が増加すると予想されるが、検診精度管理について検討された。

5) 平成19年度より乳がん検診マンモグラフィ読影委員会が各地区に設置され、読影体制が整いつつある。

6) 平成19年度をもって基本健康診査は終了し、平成20年度より特定健康診査・特定保健指導が開始されるに伴い、「循環器疾患等対策専門委員会」の名称を「生活習慣病対策専門委員会」と改称することが総合部会においては了承された。このため、理事会承認後、新名称とする。

7) 特定健康診査・特定保健指導の実施に向けて、医療従事者を対象に8月25日(土)、鳥取県医師会館において、医療機関としての準備体制等について説明会を開催した。また、鳥取大学医学部附属病院糖尿病医療支援チーム 重政千秋先生を中心に各地区で研修会を開催した。

- 8) 特定健康診査・特定保健指導の実施体制
- ・市町村国保健診の医療機関健診は、地区医師会と市町村との集合契約。町によっては、医療機関との個別契約のところもある。
  - ・被用者保険の被扶養者の健診の医療機関健診は、鳥取県医師会が代表保険者と集合契約
  - ・後期高齢者の健診は、広域連合が実施主体であるが、市町村に委託。
  - ・市町村介護保険担当部局により実施される65歳以上の生活機能評価は、65～74歳は医療保険による特定健診、75歳以上は後期高齢者健診と連携して実施する。
  - ・健診データは各医療機関で電子化データとして支払基金等に送ることになっているが、電子化に対応できない医療機関については、鳥取県医師会が代行入力を行う。
  - ・市町村国保健診については、国が示している確定版及び手引きをもとに「鳥取県特定健康診査・特定保健指導事業の手引き」が示される。

平成19年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	20,171,000	0	20,171,000	20,171,000	0	
1) 委 託 金	14,718,000	0	14,718,000	14,718,000	0	
(1) がん登録及び 解析事業費委託金	1,675,000	0	1,675,000	1,675,000	0	委託金1,595,238円 +消費税79,762円
(2) 若年者心臓検診 事業費委託金	2,408,000	0	2,408,000	2,408,000	0	委託金2,293,333円 +消費税114,667円
(3) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	3,714,000	0	3,714,000	3,714,000	0	委託金3,537,143円 +消費税176,857円
(4) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,914,000	0	1,914,000	1,914,000	0	委託金1,822,857円 +消費税91,143円
(5) 生活習慣病予防一 対策セミナー 開催事業費委託金	585,000	0	585,000	585,000	0	委託金557,143円 +消費税27,857円
(6) がん検診精度確保 事業費委託金	2,771,000	0	2,771,000	2,771,000	0	委託金2,639,048円 +消費税131,952円
(7) 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金	553,000	0	553,000	553,000	0	委託金526,667円 +消費税26,333円
(8) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595,000	0	595,000	595,000	0	委託金566,667円 +消費税28,333円
(9) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	503,000	0	503,000	503,000	0	委託金479,048円 +消費税23,952円
2) 県 負 担 金	5,453,000	0	5,453,000	5,453,000	0	
(2) 事務局強化対策 負担	5,453,000	0	5,453,000	5,453,000	0	
2. 保健事業団支出金	21,022,000	△509,613	20,512,387	20,512,387	0	
1) 委 託 金	20,622,000	△509,613	20,112,387	20,112,387	0	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	6,930,000	△568,611	6,361,389	6,361,389	0	{ @330×18,359件 = 6,058,470円 消費税302,919円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	184,000	569,585	753,585	753,585	0	{ 細胞診1次@400×1,468件 =587,200円 最終判定@900×145件 =130,500円 消費税35,885円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	4,478,000	△395,507	4,082,493	4,082,493	0	{ フィルム読影料 @70×55,327件 細胞診1次@400×29件 最終判定@900×4件 消費税194,403円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	4,410,000	△67,410	4,342,590	4,342,590	0	{ マンモグラフィ読影料 @600×6,893件 消費税206,790円
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,620,000	△47,670	4,572,330	4,572,330	0	{ @200×21,773件 = 4,354,600円 消費税217,730円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	
3. 市町村等支出金	10,080,000	1,575,630	11,655,630	11,655,630	0	
1) 市町村委託金	10,080,000	1,575,630	11,655,630	11,655,630	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	6,300,000	297,360	6,597,360	6,597,360	0	@420×15,708件 (内税)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	3,780,000	1,278,270	5,058,270	5,058,270	0	@630×8,029件 (内税)
4. その他委託金	1,402,000	2,849	1,404,849	1,404,849	0	
1) 委 託 金	1,402,000	2,849	1,404,849	1,404,849	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	378,000	79,170	457,170	457,170	0	山陰予防医学研究所 @210×2,177件 (内税)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	797,000	△19,799	777,201	777,201	0	中国労働衛生協会   @330×2,243件   +消費税37,011円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	101,000	808	101,808	101,808	0	中国労働衛生協会   フィルム読影料@120×808件   消費税4,848円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	126,000	△57,330	68,670	68,670	0	中国労働衛生協会 @630×109件 (内税)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	8,000	0	8,000	16,241	8,241	
1) 預 金 利 子	8,000	0	8,000	16,241	8,241	
(1) 預 金 利 子	8,000	0	8,000	16,241	8,241	
8. 繰 越 金	1,454,000	0	1,454,000	1,454,767	767	
1) 前年度繰越金	1,454,000	0	1,454,000	1,454,767	767	
(1) 前年度繰越金	1,454,000	0	1,454,000	1,454,767	767	
収 入 合 計	55,438,000	1,068,866	56,506,866	56,514,874	8,008	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	6,834,000	0	0	6,834,000	6,830,672	3,328	
1) 会 議 費	767,000	0	0	767,000	763,672	3,328	
(1) 理 事 会 費	767,000	0	0	767,000	763,672	3,328	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,222,000	0	0	1,222,000	1,222,000	0	公租公課費 692,000円
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,222,000	0	0	1,222,000	1,222,000	0	健康対策費のうち以 下の項目で公租公課 費を支出
3) 給 料	4,153,000	0	0	4,153,000	4,153,000	0	※ 胃がん対策費 107,078円
(1) 給 料	4,153,000	0	0	4,153,000	4,153,000	0	子宮がん対策費 11,303円
4) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	※ 肺がん対策費 161,724円
(1) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	乳がん対策費 142,042円
							心電図判読料 99,553円
							小計 521,700円
							合計 1,213,700円
2. 健康対策費	48,604,000	1,068,866	0	49,672,866	48,094,052	1,578,814	
1) がん登録対策費	1,734,000	0	0	1,734,000	1,722,981	11,019	
(1) がん登録費	1,734,000	0	0	1,734,000	1,722,981	11,019	
2) 胃がん対策費	7,887,000	△588,410	0	7,298,590	7,133,464	165,126	読影件数が予算件数 を下回ったため補正
(1) 胃がん対策費	7,887,000	△588,410	0	7,298,590	7,133,464	165,126	※公租公課費 107,078円支出
3) 子宮がん対策費	602,000	569,585	0	1,171,585	1,102,055	69,530	読影件数が予算件数 を上回ったため補正
(1) 子宮がん対策費	602,000	569,585	0	1,171,585	1,102,055	69,530	※公租公課費 11,303円支出
4) 肺がん対策費	11,610,000	△97,339	0	11,512,661	11,456,214	56,447	読影件数が予算件数 を下回ったため補正
(1) 肺がん対策費	11,015,000	△97,339	0	10,917,661	10,861,214	56,447	※公租公課費 161,724円支出
(2) 肺がん医療機関 検査読影委員会 対策費	595,000	0	0	595,000	595,000	0	
5) 乳がん対策費	8,736,000	1,153,530	0	9,889,530	9,372,598	516,932	読影件数が予算件数 を上回ったため補正
(1) 乳がん対策費	8,736,000	1,153,530	0	9,889,530	9,372,598	516,932	※公租公課費 142,042円支出
6) 大腸がん対策費	532,000	0	0	532,000	520,438	11,562	
(1) 大腸がん対策費	532,000	0	0	532,000	520,438	11,562	
7) 肝臓がん対策費	601,000	0	0	601,000	556,528	44,472	
(1) 肝臓がん対策費	601,000	0	0	601,000	556,528	44,472	
8) がん検診精度 確保対策費	2,771,000	0	0	2,771,000	2,771,000	0	
(1) がん検診精度 確保対策費	2,771,000	0	0	2,771,000	2,771,000	0	



款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費	7,406,000	31,500	0	7,437,500	7,174,763	262,737	判読件数が予算件数を上回ったため補正
(1)心臓検診費	2,408,000	0	0	2,408,000	2,408,000	0	
(2)心電図判読料	4,998,000	31,500	0	5,029,500	4,766,763	262,737	※公租公課費 99,553円支出
10) 母子保健対策費	503,000	0	0	503,000	503,000	0	
(1)母子保健対策協議会対策費	503,000	0	0	503,000	503,000	0	
11) 県民健康対策費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
(1)疾病構造調査等研究費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
12) 公衆衛生活動費	2,603,000	0	0	2,603,000	2,410,055	192,945	
(1)地域保健対策費	660,000	0	0	660,000	657,348	2,652	
(2)健康教育対策費	1,043,000	0	0	1,043,000	948,027	94,973	
(3)公開健康講座費	315,000	0	0	315,000	219,680	95,320	
(4)生活習慣病対策費 (七)セミナー対策費	585,000	0	0	585,000	585,000	0	
13) 循環器疾患等対策費	413,000	0	0	413,000	397,442	15,558	
(1)循環器疾患等対策費	413,000	0	0	413,000	397,442	15,558	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
(1)地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
15) アレルギー性疾患対策費	216,000	0	0	216,000	83,514	132,486	
(1)アレルギー性疾患対策費	216,000	0	0	216,000	83,514	132,486	
支 出 合 計	55,438,000	1,068,866	0	56,506,866	54,924,724	1,582,142	

収支差引額 56,514,874 - 54,924,724 = 1,590,150円 (平成20年度へ繰越)

## 平成19年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,734,000	1,675,000				59,000	
	1,722,981	1,675,000				47,981	
2. 胃がん対策	7,298,590	136,000	6,361,389		777,201	24,000	
	7,133,464	136,000	6,289,263		708,201	0	
3. 子宮がん対策	1,171,585	346,000	753,585			20,000	52,000
	1,102,055	346,000	753,585			2,470	0
4. 肺がん対策	11,512,661	731,000	4,082,493	6,597,360	101,808		
	11,456,214	731,000	4,030,264	6,597,360	97,590		
5. 乳がん対策	9,889,530	296,000	4,342,590	5,058,270	68,670		124,000
	9,372,598	296,000	4,049,658	4,958,270	68,670		0
6. 大腸がん対策	532,000	331,000				70,000	131,000
	520,438	331,000				70,000	119,438
7. 肝臓がん対策	601,000	553,000				48,000	
	556,528	553,000				3,528	
8. がん検診精度確保対策	2,771,000	2,771,000					
	2,771,000	2,771,000					
9. 若年者心臓検診対策	7,437,500	2,408,000	4,572,330		457,170		
	7,174,763	2,408,000	4,339,593		427,170		
10. 母子保健対策	503,000	503,000					
	503,000	503,000					
11. 県民健康対策	2,890,000	2,890,000					
	2,890,000	2,890,000					
12. 公衆衛生活動対策	2,603,000	1,409,000	400,000			510,000	284,000
	2,410,055	1,409,000	400,000			510,000	91,055
13. 循環器疾患等対策	413,000	393,000				20,000	
	397,442	393,000				4,442	
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100,000					100,000	
	0					0	
15. アレルギー性疾患対策	216,000	0				68,000	148,000
	83,514	0				68,000	15,514
16. 総務費	6,834,000	5,729,000				381,000	724,000
	6,830,672	5,729,000				381,000	720,672
合計	56,506,866	20,171,000	20,512,387	11,655,630	1,404,849	1,300,000	1,463,000
	54,924,724	20,171,000	19,862,363	11,555,630	1,301,631	1,087,421	946,679

別 記 (5)

表 彰 基 金

(平成20年 3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入					
前年度繰越金	757,226				
雑 入		1,156		758,382	普通預金利息
2. 支 出					
表彰関係諸費			35,750	△35,750	表彰状、記念品等 (2名分)
計	757,226	1,156	35,750	722,632	

別 記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,006,417				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		11,248			
計	4,006,417	11,248	0	4,017,665	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入					
前年度繰入金	1,044,999				
雑 入		1,651		1,046,650	普通預金利息
計	1,044,999	1,651	0	1,046,650	

別記(7)

(写)

# 監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成19年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿並びに証憑書類を監査した結果適正であることを認める。

平成19年5月22日

監 事 清 水 正 人 印

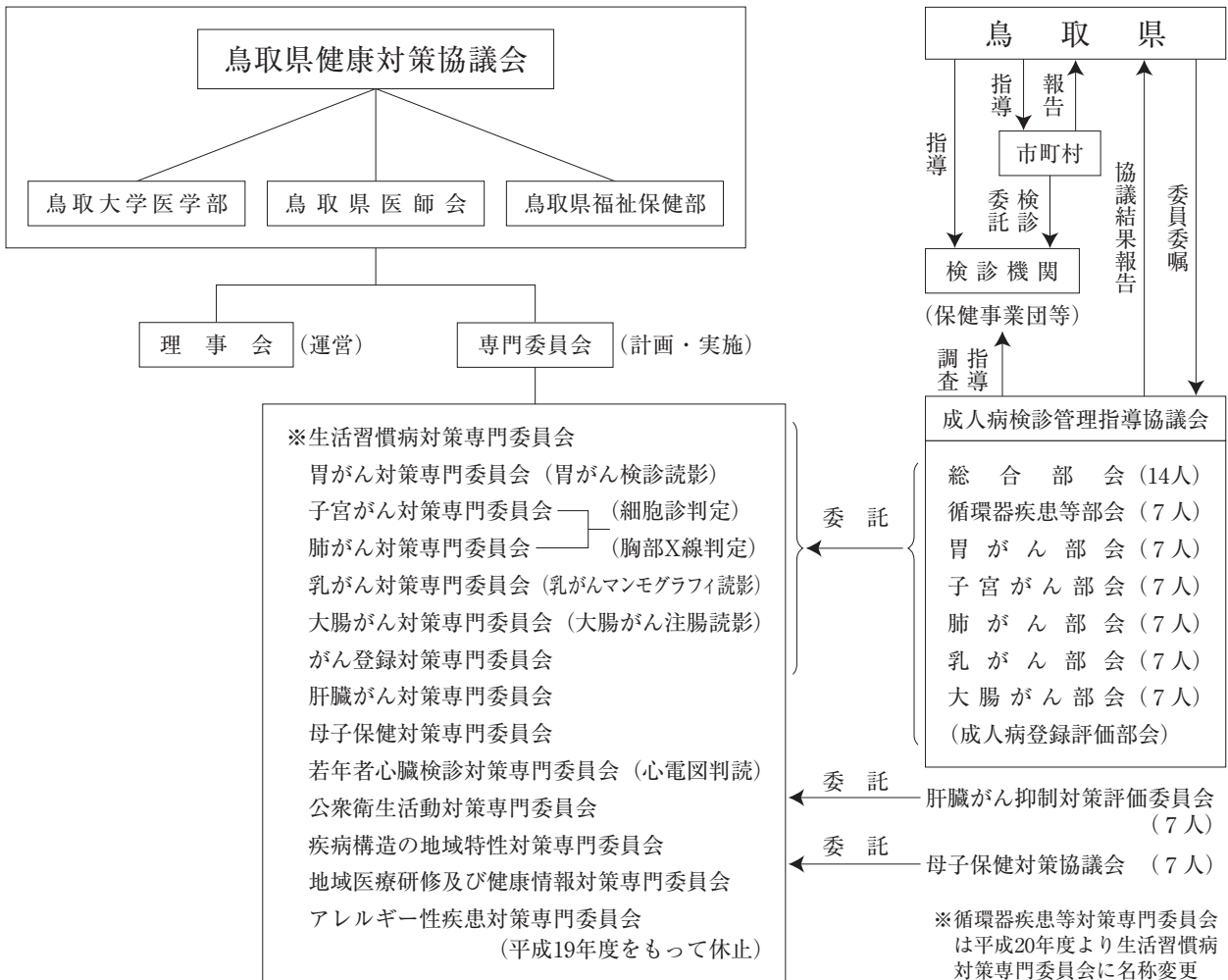
鳥取県健康対策協議会

会 長 岡 本 公 男 殿

別記(8)

## 鳥取県健康対策協議会と成人病検診精度管理組織図

(昭和46年1月26日発足)



## 平成20年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

## 1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院	
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長兼医療政策課地域医療推進室長）	能勢 隆之（鳥取大学長）	
吉中 正人（県医師会理事）		村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）	
明穂 政裕（県医師会理事）		武田 倬（県立中央病院長）	紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
岩垣 陽子（県医師会事務局）		前田 迪郎（県立厚生病院長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）		国政 清子（鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任）	岡本 幹三（社会医学講座環境予防医学講師）
山下 裕（鳥取市立病院副院長）		大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
大津 千晴（石田医院）		石長 恵（境港市健康長寿課主任）	
福島 明（東部医師会）			
石飛 誠一（中部医師会）			
南崎 剛（西部医師会）			

## 2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（鳥取県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院	
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長兼医療政策課地域医療推進室長）	池口 正英（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）	
謝花 典子（山陰労災病院部長）		辻谷 俊一（器官制御外科学講座病態制御外科学准教授）	
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）		前田 迪郎（県立厚生病院長）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
山口 由美（鳥取赤十字病院副部長）		野口 直哉（県立厚生病院医長）	
岡田 克夫（おかだ内科院長）		清水 辰宣（県立中央病院医長）	
秋藤 洋一（東部医師会）		大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
大津 敬一（中部医師会）		長谷川照子（日南町福祉保健課主任保健師）	
伊藤 慎哉（西部医師会）		三浦 邦彦（県保健事業団西部本部参与）	
		三宅 二郎（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

## 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院	
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長兼医療政策課地域医療推進室長）	能勢 隆之（鳥取大学長）	
伊藤 隆志（博愛病院副院長）		紀川 純三（附属病院がんセンター長）	
清水 健治（鳥取市立病院副院長（病院長代行））		澤住 和秀（県立厚生病院部長）	板持 広明（附属病院女性診療科講師）
梅澤 潤一（東部医師会）		皆川 幸久（県立中央病院医療局副局長兼産婦人科部長）	
井奥 郁雄（中部医師会）		吉田 良平（倉吉保健所長）	
中曾 庸博（西部医師会）		井本美代子（県立中央病院看護師長）	
		東口富美子（八頭町保健課保健係長）	
		富山 真弓（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院	
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）	
天野 道磨（県医師会常任理事）		陶山 久司（附属病院第3内科診療科群講師）	
吉中 正人（県医師会理事）		吹野 俊介（県立厚生病院部長）	谷口 雄司（附属病院手術部講師）
吉田 真人（県医師会理事）		杉本 勇二（県立中央病院医療局副局長兼内科部長）	
山家 武（鳥取県社会保険診療報酬支払基金常勤審査委員）		大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）		中本 優子（湯梨浜町健康福祉課健康推進係副主幹）	
工藤 浩史（鳥取赤十字病院部長）			
山下 裕（東部医師会）			
引田 亨（中部医師会）			
石井 敏雄（西部医師会）		大久保 誠（県保健事業団西部本部健診課課長）	

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第1外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
米川 正夫（県医師会理事）		石黒 清介（器官制御外科学講座器官再生外科学准教授）
山口 由美（鳥取赤十字病院副部長）		深田 民人（県立厚生病院副院長）
山下 裕（東部医師会）		長井 大（鳥取保健所長）
井奥 郁雄（中部医師会）		石田 千晶（東部総合事務所福祉保健局健康支援課長）
小林 哲（西部医師会）		雁長 悦子（鳥取市中央保健センター総合健診スタッフ）
		大久保ひとみ（県保健事業団本部巡回健診診療放射線技師）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
米川 正夫（県医師会理事）		堅野 国幸（附属病院第1内科診療科群講師）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）		岸 清志（県立中央病院医療局長）
田村 矩章（西伯病院院長）		金藤 英二（県立厚生病院部長）
木村 修（米子医療センター部長）		山本 寛子（県立中央病院）
田中 久雄（鳥取赤十字病院部長）		吉田 良平（倉吉保健所長）
牧野 正人（野鳥病院部長）		古志 初枝（米子市健康対策課成人保健係長）
岡田 克夫（おかだ内科院長）		
秋藤 洋一（東部医師会）		
音田 正樹（中部医師会）		
吹野 陽一（西部医師会）		丸山みゑ子（県保健事業団本部施設健診課参事）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
富長 将人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）		廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
吉中 正人（県医師会理事）	岸 清志（県立中央病院医療局長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	前田 直人（統合内科医学講座機能病態内科学講師）
岸本 幸廣（山陰労災病院部長）	永見 弥生（琴浦町健康福祉課主査）	
松木 勉（鳥取市立病院部長）		
松田 裕之（まつだ内科医院長）		
満田 朱理（鳥取赤十字病院副部長）		
秋藤 洋一（東部医師会）		
松田 哲郎（中部医師会）		
野坂 康雄（西部医師会）	安藤 敦子（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	長谷川ゆかり（子育て支援総室長）	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科学教授）
吉中 正人（県医師会理事）	村山 洋子（県体育保健課長）	辻 靖博（附属病院小児科講師）
吉田 真人（県医師会理事）	吉田 泰之（県立中央病院部長）	
笠木 正明（県医師会理事）	星加 忠孝（県立中央病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
松田 隆（中部医師会）	片山 章（県立厚生病院医長）	
瀬口 正史（西部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
	山下 聡子（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	長谷川ゆかり（子育て支援総室長）	大野 耕策（附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授）
神鳥 高世（県医師会常任理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	前田 隆子（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
吉中 正人（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	小枝 達也（鳥大地域学部発達科学教授）
井庭 信幸（県医師会理事）	植木 芳美（中部総合事務所福祉保健局健康 支援課健康とっとり推進係係長）	畠 史子（附属病院頭頸部診療科群医員）
笠木 正明（県医師会理事）		
大谷 恭一（智頭病院小児科科長）	平戸 由美（鳥取市中央保健センター母子保健係主任）	
田中 清（たなか小児科医院院長）	加藤 香織（南部町健康福祉課主任保健師）	
石谷 暢男（東部医師会）		
明島 亮二（中部医師会）		
伊藤 隆志（西部医師会）	長谷川利恵（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会長） 吉中 正人（県医師会理事）	磯田 教子（県福祉保健部長） 藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	能勢 隆之（鳥取大学長） 豊島 良太（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長） 宮崎 博実（県医師会常任理事） 渡辺 憲（県医師会常任理事） 吉中 正人（県医師会理事） 清水 正人（県医師会監事） 金澤 泰久（鳥取赤十字病院部長） 大津 千晴（東部医師会） 深田 民人（中部医師会） 國頭 七重（西部医師会）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長） 村山 洋子（県体育保健課長） 中安 弘幸（県立中央病院部長） 吉田 良平（倉吉保健所長） 三木 文貴（県衛生環境研究所長） 丸瀬 和美（県保健事業団事務局長）	能勢 隆之（鳥取大学長） 清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授） 黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授） 尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事） 天野 道磨（県医師会常任理事） 吉中 正人（県医師会理事） 吉田 真人（県医師会理事） 谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長） 吉田 泰之（東部医師会） 竹田 晴彦（中部医師会） 越智 寛（西部医師会）	藤井 秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長 兼医療政策課地域医療推進室長） 中安 弘幸（県立中央病院部長） 大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長） 森 美栄（倉吉市福祉保健部健康局保健センター主任保健師） 山本佐智子（県保健事業団本部情報管理課保健師）	重政 千秋（統合内科医学講座病態情報内科学教授） 岸本 拓治（社会医学講座環境予防医学教授） 浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授） 久留 一郎（大学院・遺伝子再生医療学講座再生医療学部門教授）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長兼医療政策課地域医療推進室長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長） 宮崎 博実（県医師会常任理事） 渡辺 憲（県医師会常任理事） 吉中 正人（県医師会理事） 板倉 和資（東部医師会長） 池田 宣之（中部医師会長） 魚谷 純（西部医師会長）	梶野 友樹（県長寿社会課長） 大口 豊（県医療政策課長）	井上 貴央（医学部長） 豊島 良太（附属病院長）



別記 (10) (参考)

鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	岡本 公男	岡本医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 重政 千秋 富長 将人	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学 富長内科眼科クリニック	教 授 院 長
胃 が ん	○ 池口 正英 吉中 正人	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学 吉中胃腸科医院	教 授 院 長
子 宮 が ん	○ 紀川 純三 井庭 信幸	鳥取大学医学部附属病院がんセンター 彦名クリニック	教 授 院 長
肺 が ん	○ 清水 英治 中村 廣繁	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 鳥取大学医学部附属病院胸部外科	教 授 准 教 授
乳 が ん	○ 石黒 清介 工藤 浩史	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学 鳥取赤十字病院第一外科	准 教 授 部 長
大 腸 が ん	○ 古城 治彦 宮崎 博実	山陰労災病院 宮崎内科医院	副 院 長 院 長
がん登録対策専門委員会	岸本 拓治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

別記 (11) (参考)

肝臓がん抑制対策評価委員会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝臓がん抑制対策評価委員会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	鳥取産業保健推進センター	所 長

## 成人病検診管理指導協議会部会委員

(順不同・アンダーラインは部会長)

平成20年4月1日現在

部 会 名	氏 名	職 名
循環器疾患等      計7名	<u>重 政 千 秋</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	富 長 将 人	富長内科眼科クリニック院長
	浦 上 克 哉	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	大 城 陽 子	米子保健所長兼日野保健所長
	中 安 弘 幸	鳥取県立中央病院神経内科部長
	森 美 栄	倉吉市福祉保健部健康局保健センター主任保健師
	山 本 佐智子	県保健事業団本部情報管理課保健師
胃 が ん      計7名	<u>池 口 正 英</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	吉 中 正 人	吉中胃腸科医院長
	秋 藤 洋 一	智頭病院健診センター長
	謝 花 典 子	山陰労災病院第二消化器内科部長
	西土井 英 昭	鳥取赤十字病院副院長
	長谷川 照 子	日南町福祉保健課主任保健師
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院外科副部長
子 宮 が ん      計7名	<u>紀 川 純 三</u>	鳥取大学医学部附属病院がんセンター教授
	井 庭 信 幸	彦名クリニック院長
	井 本 美代子	鳥取県立中央病院看護師長
	澤 住 和 秀	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	富 山 真 弓	鳥取県保健事業団本部施設健診課副主幹
	東 口 富美子	八頭町保健課保健係長
	皆 川 幸 久	鳥取県立中央病院医療局副局長兼産婦人科部長
肺 が ん      計7名	<u>清 水 英 治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中 村 廣 繁	鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授
	大 城 陽 子	米子保健所長兼日野保健所長
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院医療局副局長兼内科部長
	谷 口 玲 子	ひまわり内科クリニック院長
	中 本 優 子	湯梨浜町健康福祉課健康推進係副主幹
	山 家 武	鳥取県社会保険診療報酬支払基金常勤審査委員
乳 が ん      計7名	<u>石 黒 清 介</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学准教授
	工 藤 浩 史	鳥取赤十字病院第一外科部長
	石 田 千 晶	東部総合事務所福祉保健局健康支援課長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団本部巡回健診課診療放射線技師
	雁 長 悦 子	鳥取市中央保健センター総合健診室スタッフ
	廣 岡 保 明	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授
	深 田 民 人	鳥取県立厚生病院副院長

部 会 名		氏 名	職 名
大腸がん		古城 治彦 宮崎 博実 岸 清志 木村 修 古志 初枝 丸山 みゑ子 山本 寛子 計7名	山陰労災病院副院長 宮崎内科医院院長 鳥取県立中央病院医療局長 米子医療センター臨床研究部長 米子市健康対策課成人保健係長 鳥取県保健事業団本部施設健診課参事 鳥取県立中央病院
成人病登録評価部会	がん登録委員会	岸本 拓治 岩垣 陽子 岡本 幹三 大津 千晴 国政 清子 吉中正 人 能勢 隆之 計7名	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授 鳥取県医師会主任 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学講師 石田医院 鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任 吉中胃腸科医院長 鳥取大学学長
	肝臓がん抑制対策評価委員会	村脇 義和 川崎 寛中 安藤 敦子 岸本 幸廣 永見 弥生 松田 裕之 満田 朱理 計7名	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授 鳥取産業保健推進センター所長 鳥取県保健事業団本部健診課副主幹 山陰労災病院消化器内科部長 琴浦町健康福祉課主査 まつだ内科医院長 鳥取赤十字病院内科副部長
母子保健対策協議会		井庭 信幸 神崎 晋 植木 芳美 大野 耕策 平戸 由美 笠木 正明 前田 隆子 計7名	彦名クリニック院長 鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授 中部総合事務所福祉保健局健康支援課健康ととり推進係長 鳥取大学医学部附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授 鳥取市中央保健センター母子保健係主任 こどもクリニックかさぎ院長 鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学講座教授

## 平成20年度鳥取県健康対策協議会事業計画

( ) の数字は平成20年度予算額

(単位：千円)

## 1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,734)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

## 2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（鳥取県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (7,591)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

## 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営 2. 若年者の受診勧奨のあり方について検討 3. 検診における精度管理の向上と要精検者の受診率向上 4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨 5. 精検結果の分析と確定調査 6. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 (1,160)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

## 4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (11,445)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房X線撮影）医療機関登録 (10,247)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 5. 大腸がん精密検査受診率向上対策事業 (698)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (601)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (5,052)	1. 各地区判読委員会設置 2. 第41回若年者心疾患対策協議会総会開催 (鳥取県)

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 生涯を通じた女性の健康支援事業について 3. 乳幼児健康診査の体制整備の検討 (276)	1. 5歳児健康診査従事者講習会の開催

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・乳幼児健診システム調査研究 ・新生児の先天異常に関する調査 ・ハイリスク出生児の追跡調査 (2,890)	1. 鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査終了（平成19年度で終了） 2. 鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査を開始

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,603)	1. 健康フォーラム 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 呼吸器ウイルス感染予防調査（平成19年度で終了） 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」開始

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 平成19年度基本健康診査実施状況及び個別健康教育実施状況の評価、検討 (413)	1. 従事者講習会（中部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部次長兼健康政策課長兼医療政策課医療推進室長）】

事業内容	摘要
1. 健康に関する統計情報の収集、分析、提供体制のあり方について検討 (100)	

## 平成20年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		15,721	20,171	△4,450	
1) 委 託 金		12,105	14,718	△2,613	
(1) がん登録及び解析 事業費委託金		1,675	1,675	0	委託金1,595千円 +消費税80千円
	1. がん登録及び解析 事業費委託金	1,675	1,675	0	
(2) 若年者心臓検診 事業費委託金		0	2,408	△2,408	平成19年度をもって事業が廃止
	1. 乳幼児・児童生徒 心臓疾患検査事業費	0	2,408	△2,408	
(3) 県民健康対策調査 研究事業費委託金		2,890	3,714	△824	委託金2,752千円 +消費税138千円
	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890	3,714	△824	
(4) 健康診査管理支援 事業費委託金		1,841	1,914	△73	委託金1,753千円 +消費税88千円
	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841	1,914	△73	
(5) 生活習慣病予防対策セミ ナー開催事業費委託金		1,409	585	824	委託金1,342千円 +消費税67千円
	1. 生活習慣病予防対策セミ ナー開催事業費委託金	1,409	585	824	
(6) がん検診精度確保 事業費委託金		2,771	2,771	0	委託金2,639千円 +消費税132千円
	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,771	2,771	0	
(7) 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金		553	553	0	委託金527千円 +消費税26千円
	1. 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金	553	553	0	
(8) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金		595	595	0	委託金567千円 +消費税28千円
	1. 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595	595	0	
(9) 母子保健推進体制 整備事業費委託金		205	503	△298	委託金195千円 +消費税10千円
	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	205	503	△298	
(10) がん検診受診率向上 対策事業費委託金		166	0	166	(新) 委託金158千円 +消費税8千円
	1. がん検診受診率向上 対策事業費委託金	166	0	166	
2) 県 負 担 金		3,616	5,453	△1,837	
(1) 事務局強化対策 負担金		3,616	5,453	△1,837	
	1. 事務局強化対策 負担金	3,616	5,453	△1,837	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
2. 保健事業団支出金		21,309	21,022	287	
1) 委 託 金		20,909	20,622	287	
(1) 胃集検読影 事業費委託金		6,584	6,930	△346	@330×19,000件 +消費税314千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	6,584	6,930	△346	
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		772	184	588	細胞診1次@400×1,500件 最終判定@900×150件 消費税37千円
	1. 子宮がん検診 事業費委託金	772	184	588	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		4,313	4,478	△165	間接フィルム読影料 @70×58,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×30件 消費税206千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	4,313	4,478	△165	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		4,725	4,410	315	マンモグラフィ読影料 @600×7,500件 消費税225千円
	1. 乳がん検診 事業費委託金	4,725	4,410	315	
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,515	4,620	△105	@200×21,500件 +消費税215千円
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,515	4,620	△105	
2) 補 助 金		400	400	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会連絡 調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		11,340	10,080	1,260	
1) 市町村委託金		11,340	10,080	1,260	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金		6,300	6,300	0	@420×15,000件 (内税300,000円)
	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	6,300	6,300	0	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		5,040	3,780	1,260	@630×8,000件 (内税240,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	5,040	3,780	1,260	
4. その他委託金		1,402	1,402	0	
1) 委 託 金		1,402	1,402	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		378	378	0	山陰予防医学研究所 @210×1,800件 (内税18,000円)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	378	378	0	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		797	797	0	中国労働衛生協会 @330×2,300件 +消費税38千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	797	797	0	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		101	101	0	中国労働衛生協会 @120×800件+消費税5千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	101	101	0	



款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(4)乳がん検診 事業費委託金		126	126	0	中国労働衛生協会 @630×200件 (内税6,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	126	126	0	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		15	8	7	
1) 預 金 利 子		15	8	7	
(1)預 金 利 子		15	8	7	
	1. 預 金 利 子	15	8	7	
8. 繰 越 金		1,590	1,454	136	
1) 前年度繰越金		1,590	1,454	136	
(1)前年度繰越金		1,590	1,454	136	
	1. 前 年 度 繰 越 金	1,590	1,454	136	
収 入 合 計		52,678	55,438	△2,760	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		5,047	6,834	△1,787	
1) 会 議 費		779	767	12	
(1)理 事 会 費		779	767	12	
	9. 旅 費	247	265	△18	理事会 (1回) 231,000円、車代16,400円
	11. 需 用 費	522	492	30	理事会会議諸費180,000円 新聞購読料36,084円 印刷代280,000円 消耗品費25,916円
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
2) 各専門委員会 連絡調整費		1,260	1,222	38	
(1) 各専門委員会 連絡調整費		1,260	1,222	38	
	8. 報 償 費	300	300	0	特定健診・特定保健指導従事者研修会講師謝金(3回)
	9. 旅 費	672	644	28	総合部会330,000円 一般旅費237,760円 調査研究旅費69,800円 車代4,440円、研修会旅費30,000円
	11. 需 用 費	130	120	10	コピー代20,000円 食糧費20,000円 印刷代70,000円 消耗品費20,000円
	12. 役 務 費	128	128	0	電話代80,000円、郵便料48,000円
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
3) 給 料		2,316	4,153	△1,837	専従職員1名分
(1) 給 料		2,316	4,153	△1,837	
	2. 給 料	2,316	4,153	△1,837	
4) 公租公課費		692	692	0	
(1) 公租公課費		692	692	0	
	27. 公租公課費	692	692	0	45,756千円(委託金合計)に係る公租公課費 公租公課費692,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課費を支出 ※ 胃がん対策費 147,000円 子宮がん対策費 15,000円 肺がん対策費 214,000円 乳がん対策費 197,000円 心電図判読料 97,000円 小 計 670,000円 合 計 1,362,000円
2. 健康対策費		47,631	48,604	△973	
1) がん登録対策費		1,734	1,734	0	
(1) がん登録費		1,734	1,734	0	
	7. 賃 金	504	504	0	登録事務補助員賃金@800×630時間
	9. 旅 費	273	261	12	専門委員会(1回)130,000円 地域がん登録全国協議会差額支給(長崎)20,000円 診断票検査旅費120,000円 車代3,000円
	11. 需 用 費	500	500	0	印刷代(診断票、封筒等)110,000円 食糧費10,000円 「がん登録事業報告書」印刷代300,000円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円
	12. 役 務 費	120	120	0	通信運搬費
	13. 委 託 料	288	300	△12	コンピュータシステム変更料
	14. 賃 借 料	49	49	0	コンピュータリース料
2) 胃がん対策費		7,591	7,887	△296	
(1) 胃がん対策費		7,591	7,887	△296	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
3) 子宮がん対策費	4. 共 済 費	386	426	△40	臨時的任用職員（3人） 社会保険料244,384円 読影委員傷害保険料141,300円	
	7. 賃 金	2,731	2,731	0	臨時的任用職員3人分賃金	
	8. 報 償 費	2,501	3,429	△928	講習会講師謝金88,888円 読影謝金@9,278×260人=2,412,280円	
	9. 旅 費	940	560	380	専門委員会（2回）330,620円 車代等25,380円 中国四国胃集検の会（高松）500,000円 がん征圧大会34,000円 講習会旅費（1回）20,000円 胃がん検診発見患者確定調査30,000円	
	11. 需 用 費	726	527	199	コピー代100,000円、消耗品費110,650円 宿泊代20,000円、食糧費50,000円 会報印刷代70,000円 インデックスカード印刷代108,000円 各地区読影会事務費260,000円 看板作成代7,350円	
	12. 役 務 費	120	50	70	通信運搬費80,000円、送金手数料40,000円	
	14. 使 用 料	40	10	30	会場借上料	
	27. 公租公課費	147	154	△7	委託金7,381千円×2.0%=147,620円	
	3) 子宮がん対策費		1,160	602	558	
	(1)子宮がん対策費		1,160	602	558	
	8. 報 償 費	742	252	490	講習会講師謝金88,888円 細胞診一次謝金@350×1,500件 最終判定謝金@850×150件	
	9. 旅 費	290	275	15	専門委員会（2回）240,000円 車代10,000円 講習会旅費（1回）10,000円 子宮がん検診発見患者確定調査30,000円	
	11. 需 用 費	73	42	31	コピー代13,000円、食糧費12,650円 会報印刷代40,000円、看板作成代7,350円	
	12. 役 務 費	30	20	10	通信運搬費	
14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料		
27. 公租公課費	15	3	12	委託金772千円×2.0%=15,440円		
4) 肺がん対策費		11,445	11,610	△165		
(1)肺がん対策費		10,850	11,015	△165		
4. 共 済 費	185	183	2	臨時的任用職員（3人）社会保険料		
7. 賃 金	2,070	2,070	0	臨時的任用職員3人分賃金		
8. 報 償 費	6,918	7,071	△153	講習会講師謝金88,888円 フィルム読影料（間接）@35×58,800件 読影謝金（間接単独）@8,247×140人 〃（直接単独）@8,247×350人 〃（間接+直接）@10,309×65人 細胞診一次謝金@350×50件 最終判定謝金@850×50件		
9. 旅 費	482	482	0	専門委員会（2回）280,000円 車代10,000円 講習会旅費30,000円 肺癌集検セミナー132,000円 肺がん検診発見患者確定調査30,000円		

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
(2) 肺がん医療機関検診読影委員会対策費	11. 需用費	851	862	△11	コピー代23,000円、食糧費20,650円 宿泊代12,000円、印刷代39,000円 消耗品費19,000円 看板作成代7,350円 各地区読影会会場費@3,000×180回 地区医師会事務費190,000円	
	12. 役務費	120	120	0	通信運搬費	
	14. 使用料	10	10	0	会場借上料	
	27. 公租公課費	214	217	△3	委託金10,714千円×2.0%=214,280円	
	8. 報償費	111	111	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金111,111円	
	9. 旅費	330	330	0	肺がん医療機関検診読影委員会（3回）330,000円	
	11. 需用費	112	112	0	コピー代22,000円、会議費45,000円 消耗品費35,000円、印刷代10,000円	
	12. 役務費	42	42	0	通信運搬費	
	5) 乳がん対策費		10,247	8,736	1,511	
	(1) 乳がん対策費		10,247	8,736	1,511	
8. 報償費	6,976	5,970	1,006	講習会講師謝金88,888円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×10,000円=4,000,000円 @10,309×280人=2,886,520円		
9. 旅費	940	600	340	専門委員会（2回）50,000円 車代30,000円 講習会旅費30,000円 打合せ300,000円 乳がん検診発見患者確定調査30,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費300,000円		
11. 需用費	1,844	1,830	14	食糧費50,000円、会報印刷代100,000円 消耗品費100,000円、宿泊代12,000円 コピー代100,000円、会場設営費200,000円 各地区読影会会場費@4,000×160回 シャーカステン購入代金242,000円 地区医師会事務費400,000円		
12. 役務費	250	150	100	通信運搬費		
14. 使用料	40	20	20	会場借上料		
27. 公租公課費	197	166	31	委託金9,891千円×2.0%=197,820円		
6) 大腸がん対策費		698	532	166		
(1) 大腸がん対策費		698	532	166		
8. 報償費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円		
9. 旅費	508	357	151	専門委員会（2回）307,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費161,000円 大腸がん検診発見患者確定調査30,000円		
11. 需用費	58	58	0	会報印刷代30,000円、食糧費20,650円 看板作成代7,350円		
12. 役務費	13	13	0	通信運搬費		
14. 使用料	30	15	15	会場借上料		

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
7) 肝臓がん対策費		601	601	0	
(1) 肝臓がん対策費		601	601	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	375	375	0	専門委員会(2回)300,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費35,000円 肝臓がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	97	97	0	会報印刷代40,000円、食糧費20,000円 コピー代15,000円、看板作成代7,350円 消耗品費2,650円、宿泊代12,000円
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
8) がん検診精度 確保対策費		2,821	2,771	50	
(1) がん検診精度 確保対策費		2,821	2,771	50	
	8. 報 償 費	976	976	0	講習会講師謝金420,000円 各がん検診症例研究会謝金556,000円
	9. 旅 費	700	700	0	各がん検診症例研究会旅費700,000円
	11. 需 用 費	930	880	50	報告書印刷代660,000円、食糧費50,000円 資料印刷代120,000円、消耗品費50,000円 コピー代50,000円
	12. 役 務 費	175	175	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
9) 若年者心臓検診 対策費		5,052	7,406	△2,354	
(1) 心臓検診費		518	2,408	△1,890	
	9. 旅 費	400	1,737	△1,337	専門委員会(1回)120,000円 症例報告会(1回)50,000円 打合せ(3回)200,000円 車代30,000円
	11. 需 用 費	100	497	△397	消耗品費20,000円、心臓手帳20,000円 食糧費20,000円、会報印刷代20,000円 コピー代20,000円
	12. 役 務 費	8	139	△131	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	35	△25	会場借上料
(2) 心電図判読料		4,534	4,998	△464	
	8. 報 償 費	4,194	4,284	△90	心電図判読料@180×23,300件
	9. 旅 費	0	175	△175	
	11. 需 用 費	233	353	△120	各地区事務費@10×23,300件
	12. 役 務 費	10	87	△77	通信運搬費
	27. 公租公課費	97	99	△2	委託金4,893千円×2.0%=97,860円
10) 母子保健対策費		276	503	△227	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(1) 母子保健対策協議会対策費		276	503	△227	
	8. 報 償 費	56	56	0	研修会講師謝金55,555円
	9. 旅 費	160	300	△140	専門委員会（1回）140,000円 車代10,000円、研修会旅費10,000円
	11. 需 用 費	50	103	△53	消耗品費7,650円、コピー代10,000円 会議費10,000円、会報印刷代15,000円 看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	10	44	△34	通信運搬費
11) 県民健康対策費		2,890	2,890	0	
(1) 疾病構造調査研究費		2,890	2,890	0	
	8. 報 償 費	2,500	1,850	650	疾病構造調査研究謝金（5項目） 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	100	100	0	専門委員会（1回）36,780円 車代3,220円、小委員会（1回）60,000円
	11. 需 用 費	240	240	0	報告書印刷製本費145,000円 会議費5,000円 会報印刷代50,000円、コピー代20,000円 消耗品費20,000円
	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
12) 公衆衛生活動対策費		2,603	2,603	0	
(1) 地域保健対策費		660	660	0	
	8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,000×28回
	9. 旅 費	102	102	0	専門委員会（1回）100,000円 車代2,000円
	11. 需 用 費	408	408	0	小児糖尿病研究に係る諸経費400,000円 食糧費8,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	
(2) 健康教育対策費		1,043	1,043	0	
	8. 報 償 費	402	513	△111	健康フォーラム講師謝金（1人） 111,111円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 270,000円 保健の窓原稿料@5,000×4回
	9. 旅 費	140	100	40	健康フォーラム講師旅費30,000円 車代10,000円 健康フォーラム関係者旅費70,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需 用 費	351	320	31	宿泊代20,000円、看板代105,000円 消耗品費53,000円、印刷代173,000円
	12. 役 務 費	70	50	20	通信運搬費
	14. 使 用 料	80	60	20	会場借上料
(3) 公開健康講座対策費		315	315	0	
	8. 報 償 費	180	180	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×6回=120,000円
	9. 旅 費	35	35	0	講師旅費31,540円、車代3,460円
	11. 需 用 費	60	60	0	スライド代60,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(4)生活習慣病対策 セミナー対策費	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
		585	585	0	
	8. 報 償 費	300	300	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×12回=240,000円
	9. 旅 費	30	30	0	講師旅費20,680円、車代9,320円
	11. 需 用 費	200	220	△20	印刷代80,000円、スライド代120,000円
	12. 役 務 費	35	35	0	通信運搬費
13) 生活習慣病対策費 (1)生活習慣病 対策費	14. 使 用 料	20	0	20	会場借上料
		413	413	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	241	241	0	専門委員会(2回)230,000円 車代11,000円
	11. 需 用 費	53	53	0	食糧費20,000円、会報印刷代25,650円 看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費 (1)地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会(1回)、車代
	11. 需 用 費	20	20	0	会議諸費等
		100	100	0	
15) アレルギー性 疾患対策費 (1)アレルギー性 疾患対策費		0	216	△216	
	8. 報 償 費	0	56	△56	
	9. 旅 費	0	105	△105	
	11. 需 用 費	0	35	△35	
	12. 役 務 費	0	10	△10	
	14. 使 用 料	0	10	△10	
		0	216	△216	
		0	216	△216	
支 出 合 計		52,678	55,438	△2,760	

## 平成20年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,734	1,675				59	
2. 胃がん対策	7,591	136	6,584		797	24	50
3. 子宮がん対策	1,160	316	772	6,300		20	52
4. 肺がん対策	11,445	731	4,313	5,040	101		
5. 乳がん対策	10,247	253	4,725		126		103
6. 大腸がん対策	698	497				70	131
7. 肝臓がん対策	601	553				48	
8. がん検診精度確保対策	2,821	2,771					50
9. 若年者心臓検診対策	5,052		4,515		378	59	100
10. 母子保健対策	276	205					71
11. 県民健康対策	2,890	2,890					
12. 公衆衛生活動対策	2,603	1,409	400			510	284
13. 生活習慣病対策	413	393				20	
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100					100	
15. 総務費	5,047	3,892				380	765
合計	42,678	15,721	21,309	11,340	1,402	1,300	1,606



## 第41回若年者心疾患対策協議会総会予算書

## 【収 入】

(単位：千円)

費 目	予 算 額	摘 要
会員参加費	100	総会参加費 (1,000円×100人)
学会本部補助	300	
フクダ電子株式会社補助金	1,200	
コンベンション開催助成金	100	
総会懇親会費	200	10,000円×20人
鳥取県医師会負担金	1,000	
合 計	2,900	

## 【支 出】

(単位：千円)

費 目	予 算 額	摘 要
印刷費	700	開催通知案内、抄録、名札、封筒等
会場関係費	300	会場費、看板代
総会懇親会費	400	
総会昼食費	200	
講師謝金・旅費	700	
宿泊代	200	
通信費	100	送料
消耗品費	100	
雑費	100	
予備費	100	
合 計	2,900	

## 平成20年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
鳥取赤十字病院 工藤 浩史 (60歳)	平成14.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成2.4.1～現在 ・肺がん対策専門委員会委員 平成12.4.1～現在 ・乳がん対策専門委員会委員長 平成8.4.1～平成12.3.31 (4年) ・乳がん対策専門委員会委員 平成2.4.1～現在 ・肺がん検診細胞診委員会委員長 平成9.4.1～現在 ・東部地区肺がん個別検診読影委員会委員 平成16.4.1～平成19.3.31 ・鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会委員長 平成19.4.1～現在 ・東部地区乳がん検診マンモグラフィ読影委員会委員長	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員長、読影委員長として、肺がん、乳がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
本城内科クリニック 本城 一郎 (49歳)	平成8.4.1～平成16.3.31 (8年) ・大腸がん対策専門委員会委員 平成元.4.1～平成20.3.31 (19年) ・東部地区胃がん検診読影委員会委員 平成4.4.1～平成20.3.31 (16年) ・東部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。